

第30期 中間事業報告書

(2001年4月1日から2001年9月30日まで)



株式会社 精工技研

グローバルな事業戦略

顧客満足度向上を目指して
精工技研グループは、グローバル展開を推進いたします。



杭州精工技研有限公司 (中国：浙江省)

中国生産子会社
(浙江省杭州市2001年3月設立)



欧州拠点
(2002年6月開設予定)



本社



本社・第2工場

米国販売子会社
(ジョージア州2000年9月設立)



SEIKOH GIKEN USA, Inc. (米国：ジョージア州)

台湾支店
(中華民国新竹市2001年12月開設)



台湾支店 (中華民国：新竹市)



第4工場

精工技研グループ 国内海外事業拠点

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第30期中間期の決算を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

当中間期は、世界的なIT（情報技術）不況にともなう米国通信機器メーカーの設備投資の抑制と在庫調整により、光通信用部品の需要が大幅に減少しました。さらに、光ディスク業界は、需給バランスに改善の兆しを見せ始めたものの、本格的な回復には至っておりません。このため当中間連結会計期間の業績は、売上高23億29百万円、経常利益3億84百万円、中間純利益2億73百万円となりました。

今後につきましては、米国での同時多発テロ事件の影響などにより景気がさらに減速し、設備投資の早期回復期待が薄れ、引き続き厳しい事業環境が続くと予想されます。

しかし、中長期的な視点では、ブロードバンド時代に対応した高速通信へのニーズの高まりに加え、光通信システムの幹線系（ロングホール）から市街系（メトロ）へのシフトなど、当社グループの強みを十分に発揮できる環境が整いつつあります。

このような環境下、当社グループは、顧客満足度を高めるためマーケティング力と営業力の強化を図るとともに原価低減による価格競争力の一層の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うよう全力を尽くしてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2001年12月

代表取締役社長 上野 昌利

決算ハイライト

売上高

当中間期の売上高は、23億29百万円となりました。光製品事業は、世界的な光通信業界の設備投資の抑制と在庫調整により、光通信用部品及び同部品製造機器とも受注が大幅に減少し、売上高15億34百万円となりました。

精機事業は、顧客である光ディスクメーカーの業績好転により設備投資意欲が回復し、受注減少の傾向は底を打ったものと判断しますが、設備拡大基調までには至らず、売上高は7億95百万円となりました。

利益

需要低迷による売上減少への対応策として、経費・人件費等の削減、設備投資計画の見直し等によるコストダウンを進めたものの、減価償却費の増加もあり、売上高総利益率は39.3%となりました。

この結果、経常利益は3億84百万円、売上高経常利益率は16.5%となり、中間純利益は2億73百万円となりました。

資本の状況

株主資本は、242億61百万円となりました。株主資本比率は94.9%となり、高い財務安定性を維持しています。

内部留保については、今後の事業展開に向けた研究開発並びに海外での販売体制の整備等、経営基盤を強化するための資金需要に備えてまいります。

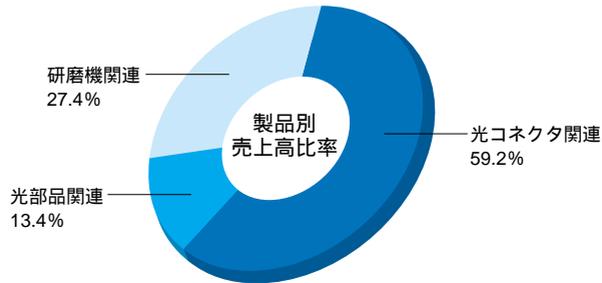
主要財務数値（単位：百万円）

	連結		単体		前年同期比
	2001.9 当中間期	2001.3 通期	2000.9 前中間期	2001.9 当中間期	
売上高	2,329	13,157	7,005	2,407	-65.6%
光製品	1,534	8,685	3,981	1,612	-59.5%
精機	795	4,472	3,023	795	-73.7%
営業利益	356	5,596	3,197	436	-86.4%
光製品	104				
精機	252				
経常利益	384	5,530	3,109	462	-85.1%
中間（当期）純利益	273	2,891	1,586	331	-79.1%
一株当たり中間（当期）純利益（円）	29.25	341.49	208.63	35.52	-83.0%
株主資本利益率（ROE）（%）		19.7			
総資本利益率（ROA）（%）		15.5			
総資産	25,553	27,165	25,970	25,515	
株主資本	24,261	24,403	23,197	24,314	
株主資本比率（%）	94.9	89.8	89.3	95.3	
一株当たりの株主資本（円）	2,599.35	2,614.53	2,485.36	2,605.06	

（注）当社は、初めて中間連結決算を実施するため、前年中間期及び対前年中間期増減率についての記載は行っておりません。

光製品事業

光通信業界の設備投資抑制により、売上高は大幅減少



光製品事業は世界的な通信不況のため需要低迷による売上の大幅減少を余儀なくされ、特に大陸間や大都市間を結ぶ大容量光幹線の設備投資抑制の影響を大きく受けました。また、メトロ・アクセス網の設備投資拡大が期待され、これに対応するため米国に販売子会社、中国に製造子会社を立ち上げましたが、景気後退の波に押し戻され通信キャリアの設備投資が先送りされ当期の売上には寄与しませんでした。これらの要因のため光製品事業の連結売上高は、15億34百万円となりました。

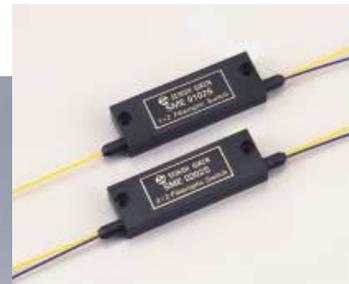
利益面では、経費などの削減に努めコストダウンを図ったものの、売上高の減少や先行投資にともなう減価償却費の増加により、営業利益は1億4百万円となりました。



光コネクタ



光減衰器



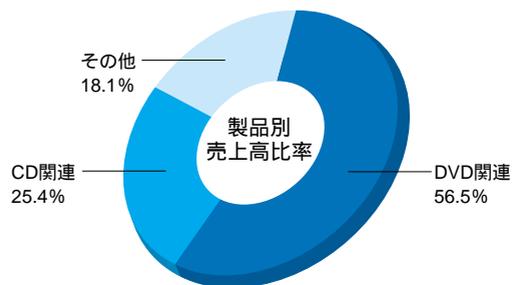
電動光スイッチ



工場量産用光ファイバ研磨機

精機事業

需給バランス改善も本格的な回復には至らず



精機事業は、光ディスクメーカーの主要製品であるCD-Rの業界内での価格競争が一服したことを受けて、メーカーの設備投資意欲が回復し、受注動向は今後好転するものとみておりますが、過去に見られた大規模な設備増強までには至っておりません。また、次世代の記録可能な光ディスクであるDVD-R/RWについては来年以降に普及が進むものと見られ、需要はまだ低水準であります。このため、精機事業の連結売上高は7億95百万円となりました。

利益面では、前年度後半からの受注減少に対応し、経費・人員削減などコストダウンを図った結果、営業利益は2億52百万円を確保できました。



DVD成形金型
(下は各種光ディスク例)



通期の業績予想

光通信用部品の需要は、米国における同時多発テロ事件の影響により、米国経済の早期回復の期待が薄れ、上期同様厳しい状況が継続すると予想されます。このため事業規模の適正化を図るため、保有在庫の削減及び評価見直し、コスト削減等の強化を推進してまいります。

一方、光ディスク業界では、CD-Rの需給バランスが改善の兆しを見せ始めたものの、光ディスクメーカーの設備投資の回復までには至らないと思われま

す。また、DVD-R/RWについても本格的な普及には至らず、通期の業績は昨年を大幅に下回るものと見込んでおります。

このような見通しのもと、2002年3月期の連結業績は売上高42億63百万円、経常利益0百万円、当期純損失2億52百万円を、単体では売上高42億85百万円、経常利益1億13百万円、当期純損失1億36百万円を見込んでいます。

今後の課題

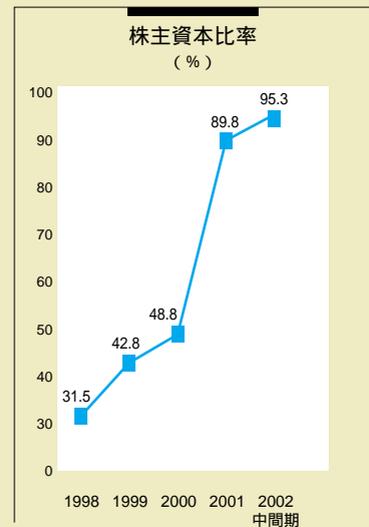
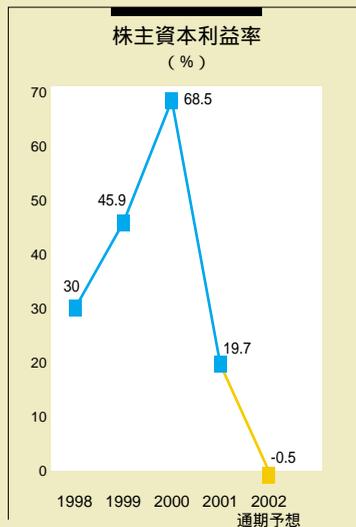
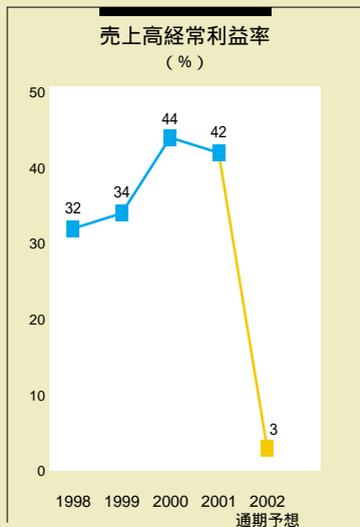
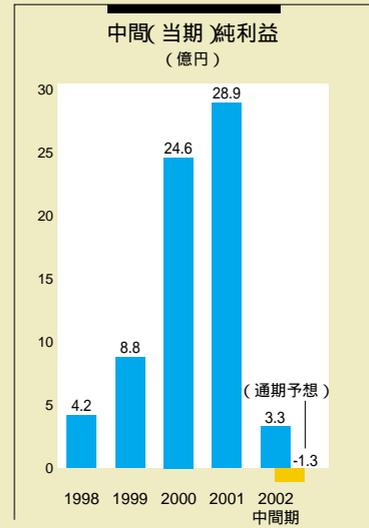
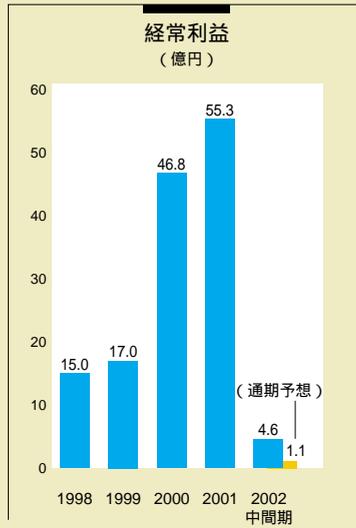
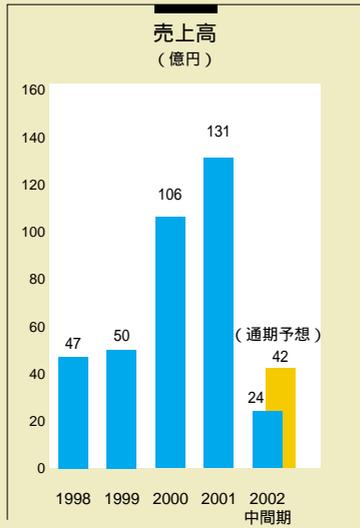
今後、当社グループは収益回復に向け以下のような取り組みを実施してまいります。

研究開発部門を光製品事業に集中・一元化することにより、新製品の早期開発体制を整備し、市場・顧客ニーズに即応できる組織を目指してまいります。

光製品事業では、今後の高速大容量通信の本格的な展開に対応するため、高密度・ハイパワー化製品の開発を進めてまいります。さらに、メトロ・アクセス網の設備投資の急拡大に備え、中国の生産工場の早期戦力化を目指し生産コストの低減を図ってまいります。

精機事業では、当社の光ディスク用金型の販売先である住友重機械工業(株)の海外子会社で行っていた海外の光ディスク金型の部品及びメンテナンスに関する営業を、11月30日付けで、当社が譲り受けました。今後は当社製、光ディスク金型のメンテナンス事業において全世界を網羅する販売体制を構築し、サービスの迅速化による顧客満足度の向上を図ってまいります。

財務指標（単体）



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 (平成13年9月30日現在)	科 目	第30期中間期 (平成13年9月30日現在)
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	18,501,781	流動負債	744,353
現金及び預金	4,256,823	買掛金	132,643
受取手形及び売掛金	577,562	未払法人税等	242,584
有価証券	10,970,189	その他	369,124
たな卸資産	2,398,448	固定負債	471,238
その他	301,641	役員退職慰労引当金	275,170
貸倒引当金	2,884	退職給付引当金	196,068
固定資産	7,052,129	負債合計	1,215,591
有形固定資産	5,923,096		
建物及び構築物	1,686,576	【少数株主持分】	
土地	2,212,278	少数株主持分	76,945
その他	2,024,241		
無形固定資産	56,054	【資本の部】	
投資その他の資産	1,072,977	資本金	6,791,682
投資有価証券	614,465	資本準備金	10,571,419
その他	458,521	連結剰余金	7,136,101
貸倒引当金	10	その他有価証券評価差額金	242,015
		為替換算調整勘定	6,010
		自己株式	1,826
		資本合計	24,261,372
資産合計	25,553,910	負債、少数株主持分及び資本合計	25,553,910

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 2,052,632千円

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 平成13年4月 1日より 平成13年9月30日まで	百分比 (%)
売上高	2,329,378	100.0
売上原価	1,414,607	60.7
売上総利益	914,771	39.3
販売費及び一般管理費	558,559	24.0
営業利益	356,211	15.3
営業外収益	36,146	1.6
受取利息	11,792	
受取配当金	94	
特許権使用料	16,219	
その他	8,039	
営業外費用	8,276	0.4
たな卸資産除却損	4,707	
支払手数料	1,953	
その他	1,615	
経常利益	384,081	16.5
特別利益	148,674	6.4
固定資産売却益	2,138	
貸倒引当金戻入益	4,556	
過年度特許権使用料	141,980	
特別損失	1,363	0.1
固定資産除却損	1,363	
税金等調整前中間純利益	531,392	22.8
法人税、住民税及び事業税	202,052	8.7
法人税等調整額	58,501	2.5
少数株主損失	2,254	0.1
中間純利益	273,092	11.7

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第30期中間期 平成13年4月 1日より 平成13年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	531,392
減価償却費	207,016
売上債権の減少額	1,886,126
たな卸資産の増加額()	823,364
買掛金の減少額()	306,617
法人税等の支払額	1,353,552
その他	241,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	2,089,262
定期預金の払戻による収入	2,089,122
有価証券の売却による収入	799,635
有形固定資産の取得による支出	764,777
有形固定資産の売却による収入	3,000
無形固定資産の取得による支出	43,828
投資有価証券の取得による支出	798
その他投資取得による支出	2,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
少数株主からの払込みによる収入	79,200
配当金の支払額	280,008
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,619
現金及び現金同等物の減少額	308,950
現金及び現金同等物の期首残高	13,335,989
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,027,038

中間貸借対照表（単体）

（単位：千円）

科 目	第30期中間期	第29期中間期	第29期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	18,159,347	20,567,113	20,593,505
現金及び預金	3,960,103	5,456,813	5,351,182
受取手形	72,708	147,520	251,408
売掛金	514,361	2,079,720	2,212,277
有価証券	10,970,189	10,952,557	10,965,405
たな卸資産	2,365,165	1,728,145	1,575,084
繰延税金資産	56,407	134,597	158,757
その他	223,441	74,539	86,830
貸倒引当金	3,030	6,780	7,440
固定資産	7,356,514	5,403,433	6,572,067
有形固定資産	5,871,127	4,116,597	5,373,067
建物	1,600,593	982,909	1,662,567
構築物	85,983	25,650	94,948
機械及び装置	397,406	334,347	438,066
車両運搬具	23	23	23
工具、器具及び備品	401,447	305,011	337,926
土地	2,212,278	2,220,089	2,220,089
建設仮勘定	1,173,395	248,565	619,446
無形固定資産	10,908	4,339	11,680
投資その他の資産	1,474,478	1,282,496	1,187,318
投資有価証券	614,465	987,620	818,324
関係会社株式	120,854	21,430	21,430
関係会社出資金	280,800		
繰延税金資産	361,089	180,532	252,413
その他	97,279	92,923	95,160
貸倒引当金	10	10	10
資産合計	25,515,862	25,970,547	27,165,572

科 目	第30期中間期	第29期中間期	第29期
	(平成13年9月30日現在)	(平成12年9月30日現在)	(平成13年3月31日現在)
【負債の部】			
流動負債	729,992	2,365,757	2,347,758
買掛金	127,160	404,471	439,260
未払金	149,501	266,529	247,612
未払費用	166,621	171,707	177,503
未払法人税等	242,584	1,471,593	1,413,471
その他	44,124	51,456	69,909
固定負債	471,238	407,273	414,725
役員退職慰労引当金	275,170	263,610	269,950
退職給付引当金	196,068	143,663	144,775
負債合計	1,201,231	2,773,030	2,762,483
【資本の部】			
資本金	6,791,682	6,791,682	6,791,682
資本準備金	10,571,419	10,571,419	10,571,419
利益準備金	1,697,920	87,407	87,407
その他の剰余金			
任意積立金	5,007,113	4,004,480	4,004,480
中間(当期)未処分利益	490,335	1,766,076	3,070,803
その他有価証券評価差額金	242,015	23,550	122,704
自己株式	1,826		
資本合計	24,314,631	23,197,516	24,403,088
負債・資本合計	25,515,862	25,970,547	27,165,572

（注）有形固定資産の減価償却累計額 2,052,273千円

中間損益計算書（単体）

（単位：千円）

科 目	第30期中間期 平成13年4月 1日より 平成13年9月30日まで	百分比 (%)	第29期中間期 平成12年4月 1日より 平成12年9月30日まで	百分比 (%)	第29期 平成12年4月 1日より 平成13年3月31日まで	百分比 (%)
売上高	2,407,089	100.0	7,005,800	100.0	13,157,439	100.0
売上原価	1,450,147	60.2	3,312,371	47.3	6,521,837	49.6
売上総利益	956,941	39.8	3,693,428	52.7	6,635,602	50.4
販売費及び一般管理費	520,488	21.6	496,268	7.1	1,039,202	7.9
営業利益	436,453	18.1	3,197,160	45.6	5,596,400	42.5
営業外収益	35,712	1.5	18,730	0.3	64,785	0.5
受取利息	4,598		1,135		6,344	
有価証券利息	6,644		3,819		21,065	
受取配当金	94		214		1,449	
特許権使用料	16,219		11,906		31,835	
その他	8,154		1,654		4,090	
営業外費用	9,533	0.4	106,744	1.5	130,404	1.0
支払利息			21,139		21,139	
新株発行費			61,384		61,384	
借入金繰上返済手数料			15,420		15,420	
たな卸資産除却損	4,707				17,816	
その他	4,825		8,799		14,643	
経常利益	462,631	19.2	3,109,146	44.4	5,530,781	42.0
特別利益	151,384	6.3	7,670	0.1		
特別損失	1,363	0.1	72,817	1.0	82,311	0.6
税引前中間（当期）純利益	612,652	25.5	3,043,999	43.4	5,448,469	41.4
法人税、住民税及び事業税	202,052	8.4	1,444,990	20.6	2,569,853	19.5
法人税等調整額	79,012	3.3	12,240	0.2	12,879	0.1
中間（当期）純利益	331,587	13.8	1,586,769	22.6	2,891,496	22.0
前期繰越利益	158,748		179,307		179,307	
中間（当期）未処分利益	490,335		1,766,076		3,070,803	

会社の概要

(2001年9月30日現在)

概 要

商 号	株式会社 精工技研 (英文名) SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事 業 所	本社工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場 (本社機構) 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第3工場 (2001年10月完成) 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2
関係会社	SEIKOH GIKEN USA, Inc. 杭州精工技研有限公司
創 業	1972年6月17日
資 本 金	6,791,682,700円
従業員数	290名 (関係会社を含む)

役 員 (2001年12月1日現在)

代表取締役社長	上 野 昌 利
取締役	木 村 保
取締役	小 林 孝 市
取締役	細 川 宏 一
常勤監査役	山 本 平 雄
常勤監査役	宮 永 剛
監査役	新 田 恭 平
監査役	三 田 和 郎

沿 革

1972年 6月	東京都大田区山王に焼結機械部品成形金型の設計製作及び販売を目的として資本金50万円で設立
1981年 9月	光ディスク射出成形金型の研究開発に着手
1982年 4月	光コネクタ用フェルールの研究開発に着手
1986年10月	低反射光コネクタ (SPC) 付コードの販売開始
1987年 9月	JDS OPTICS Inc . 社 (カナダ) (現 JDS Uniphase Corp .) と販売契約を締結
10月	世界初の量産用光コネクタ球面研磨機SFP - 500の販売開始
1990年 5月	世界初の極低反射光コネクタ (APC) 付コードの販売開始
1994年 7月	高密度光波長多重伝送 (DWDM) システムの研究開発に着手
1995年12月	光製品事業部 (現光製品部) ISO9001認証取得
1997年 5月	APC研磨用ステップフェルールがIEC規格に採用される
1999年 5月	欧州市場販路拡大のため12社 (英、仏、独等) と販売代理店契約を締結
2000年 7月	株式会社店頭市場 (現ジャスダック) に上場
9月	米国ジョージア州ノークロスにSEIKOH GIKEN USA, Inc. を設立
2001年 3月	中国浙江省杭州市に杭州精工技研有限公司を設立

株式の情報

(2001年9月30日現在)

株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	6,843名

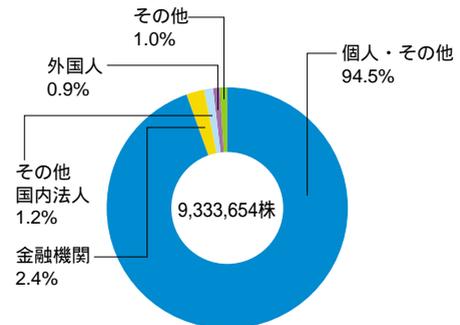
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高橋光雄	1,216	13.0
都丸由美子	1,181	12.7
細江由紀子	1,102	11.8
上野昌利	912	9.8
木村保	609	6.5
高橋藤子	470	5.0
上野淳	329	3.5
上野智恵	329	3.5
従業員持株会	215	2.3
渡辺春江	211	2.3

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 03-3323-7111 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
同取次所	日本証券代行株式会社本・支店 および出張所
公告掲載新聞	日本経済新聞

所有者別株式分布状況





当社ホームページもご覧ください。
URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>



(連絡先)

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地1
経営企画室

TEL. 047-388-6401 (直通) FAX. 047-388-4477